

# ■ 会社説明会

2024年 11月 7日

北海道電力株式会社

# ■ 目次

## ■ 決算、業績見通し

• 中間期 連結経営成績・財政状態	…	3
• 中間期 連結収支比較表	…	4
• 中間連結決算の概要	…	5
• 中間期－連結経常利益の変動要因（対前年同期比較）	…	6
• 2024年度 連結業績予想	…	7
• 2024年度 連結業績予想の修正概要	…	8
• 2024年度 連結業績予想－連結経常利益の変動要因（対前年度比較）	…	9
• 2024年度 中間配当・期末配当予想	…	10
• 決算補足資料	…	11

## ■ 経営の取り組み

• 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み	…	28
• 資金需要の拡大に向けた対応	…	34
• 持続的な企業価値向上の実現に向けて	…	35

## ■ 参考資料

- 2030年度までに目指す経営目標
- 2030年度までに目指す経営目標の進捗
- 持続的な企業価値向上の実現に向けて
- 新たな事業ポートフォリオ（2030年に向けて）
- 北海道エリアの需要実績
- 北海道エリアの需要想定
- 長期脱炭素電源オークションの落札
- 今後の主な電源開発計画（北海道電力）
- 北海道エリアにおける当社の小売シェア
- 7月31日 第1四半期決算公表以降のトピック
- 統合報告書「ほくてんグループレポート2024」

■ 決算、業績見通し

## ■ 中間期 連結経営成績・財政状態

### 経営成績（累計）

（単位：億円）

	当中間期 (A)	前中間期 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%
売上高	4,167	4,585	△ 418	△ 9.1
営業利益	561	749	△ 187	△ 25.1
経常利益	507	703	△ 195	△ 27.8
親会社株主に帰属する 中間純利益	506	510	△ 3	△ 0.7
1株当たり中間純利益	243円41銭	245円01銭	△1円60銭	

### 財政状態

（単位：億円）

	当中間期末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)
総資産	21,338	21,416	△ 78
純資産	3,811	3,335	476
自己資本比率	17.2%	14.9%	2.3%

## ■ 中間期 連結収支比較表

(単位：億円)

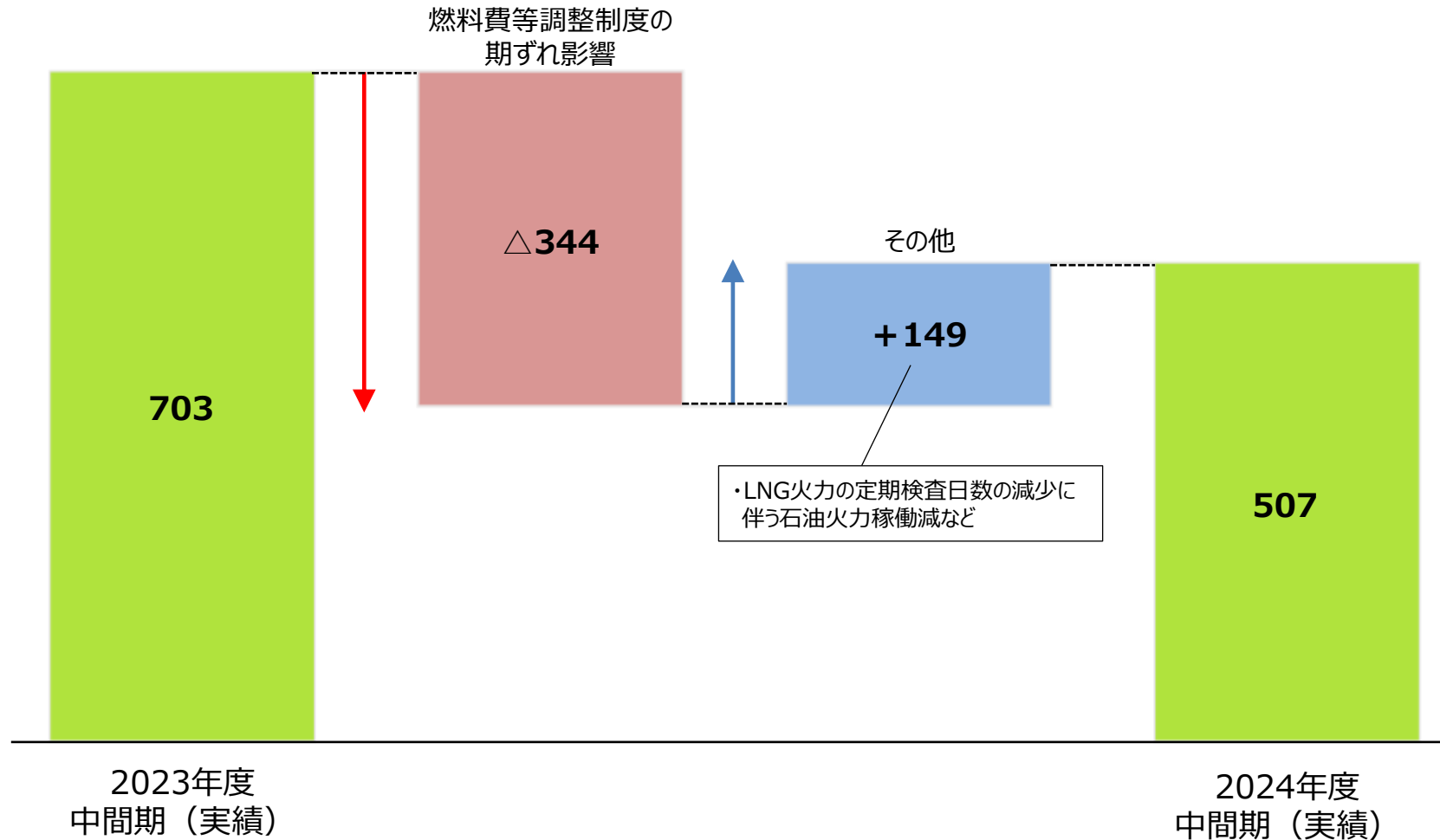
		当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
経常 収益	営業収益 (売上高)	4,167	4,585	△ 418	△ 9.1
	電気事業営業収益	3,953	4,398	△ 444	△ 10.1
	その他事業営業収益	213	187	26	14.0
	営業外収益	15	15	△ 0	△ 0.4
	合 計	4,182	4,601	△ 418	△ 9.1
経常 費用	営業費用	3,605	3,836	△ 230	△ 6.0
	電気事業営業費用	3,427	3,677	△ 249	△ 6.8
	その他事業営業費用	177	158	18	11.9
	営業外費用	69	62	7	11.7
	合 計	3,674	3,898	△ 223	△ 5.7
[ 営 業 利 益 ]		[561]	[749]	[△187]	[△ 25.1]
経 常 利 益		507	703	△ 195	△ 27.8
渴水準備金引当又は取崩し		△ 7	△ 2	△ 5	-
特 別 利 益		190	-	190	-
税金等調整前中間純利益		705	705	△ 0	△ 0.0
法 人 税 等		197	195	1	0.8
中 間 純 利 益		507	509	△ 1	△ 0.3
非支配株主に帰属する中間純損益		0	△ 0	1	-
親会社株主に帰属する中間純利益		506	510	△ 3	△ 0.7
(参考)	中間包括利益	515	542	△ 26	△ 5.0

## ■ 中間連結決算の概要

<p>売上高 (減収)</p>	<p>燃料価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、前年同期に比べ418億円減少の4,167億円となりました。</p>
<p>経常利益 (減益)</p>	<p>燃料費等調整制度の期ずれ影響が前年同期の差益から差損に転じたことによる収支の悪化などにより、前年同期に比べ195億円減少の507億円となりました。</p>
<p>親会社株主に 帰属する 中間純利益 (減益)</p>	<p>経常利益の減少はありましたが、核燃料売却益を特別利益に計上したことなどにより、前年同期に比べ3億円減少の506億円となりました。</p>

# ■ 中間期 – 連結経常利益の変動要因 (対前年同期比較)

(単位：億円)



## ■ 2024年度 連結業績予想

2024年度通期の連結業績につきましては、至近の動向を踏まえ、2024年7月31日に公表した連結業績予想を修正いたしました。

(単位：億円、億kWh)

	2024年度見通し			今回見通し 対前年度増減
	今回公表 (A)	7月公表 (B)	増減 (A)-(B)	
売上高	9,020程度	9,060程度	△40程度	△520程度
営業利益	500程度	500程度	同程度	△510程度
経常利益	370程度	370程度	同程度	△500程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	430程度	430程度	同程度	△230程度
(対前年度増減率) 小売・他社販売電力量	(△2.3%程度) 332程度	(△2.3%程度) 332程度	同程度	△7程度
(対前年度増減率) 小売販売電力量	(△2.8%程度) 231程度	(△2.8%程度) 231程度	同程度	△7程度

※1 小売販売電力量および小売・他社販売電力量は、北海道電力(株)および北海道電力ネットワーク(株)の販売電力量を示している。

※2 対前年度増減については、2023年10月1日に当社が吸収合併した北海道電力コグリエーション(株)の販売電力量が含まれている。

### 【主要諸元】

為替レート (円 / \$)	151程度	153程度	△2程度	6程度
原油CIF価格 (\$ / bl)	86.0程度	86.0程度	同程度	同程度

※10月以降、為替レートは150円/\$程度、原油CIF価格は85\$/bl程度と想定している。

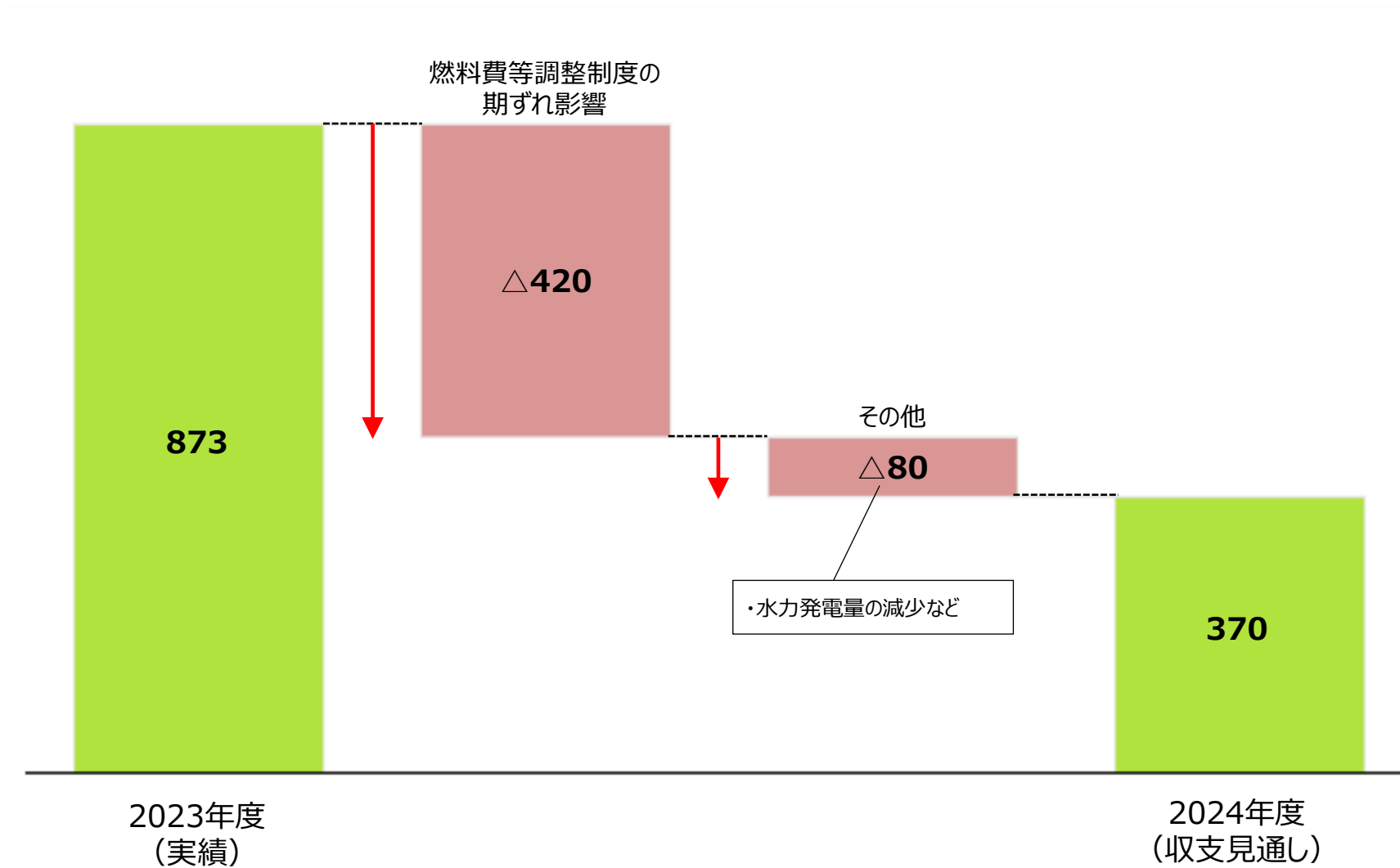


## ■ 2024年度 連結業績予想の修正概要

<p>小売・他社 販売電力量</p>	<p>小売・他社販売電力量ともに、概ね7月公表時の想定どおりに推移していることから、7月公表値と同程度の332億kWh程度となる見通しです。</p>
<p>売上高</p>	<p>燃料価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、7月公表値に比べ40億円減少の9,020億円程度となる見通しです。</p>
<p>経常利益</p>	<p>水力発電量の減少による燃料費の増加はありますが、グループ会社利益の増加などにより、7月公表値と同程度の370億円程度となる見通しです。</p>
<p>親会社株主に帰属 する当期純利益</p>	<p>経常利益に加え、核燃料売却益の特別利益への計上などを反映し、7月公表値と同程度の430億円程度となる見通しです。</p>

# ■ 2024年度 連結業績予想 - 連結経常利益の変動要因 (対前年度比較)

(単位：億円、億円程度)



## ■ 2024年度 中間配当・期末配当予想

- ・2024年度中間配当につきましては、10月31日開催の取締役会において、前回公表した配当予想のとおりに、普通株式は1株当たり10円、B種優先株式は定款の定めに従い1株当たり1,500,000円と決定いたしました。
- ・2024年度の期末配当予想につきましては、前回公表から変更はありません。

### 【1株当たり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2023年度 (実績)	5円	15円	20円	4,560,164円	1,500,000円	6,060,164円
2024年度	10円	(10円)	(20円)	1,500,000円	(1,500,000円)	(3,000,000円)

※2024年度の（ ）内は予想値。

※B種優先株式の2023年度中間の1株当たり配当金には、2022年度累積未払配当金3,060,164円が含まれています。

## ■ 決算補足資料

- 連結決算－販売電力量
- 北海道電力(株)小売販売電力量の月別推移
- 連結収支比較表（収益）
- 連結決算－供給電力量
- 連結収支比較表（費用・経常利益）
- 連結決算－セグメント情報
- 連結決算－キャッシュ・フロー計算書
- （参考）燃料費等調整制度の期ずれ影響（イメージ）
- 費用項目（2社合計）
  - ・人件費
  - ・燃料費・購入電力料
  - ・修繕費、減価償却費
  - ・支払利息、その他費用
- 主要諸元・影響額
- 連結貸借対照表
- 連結包括利益計算書

## 連結決算－販売電力量

- ・小売販売電力量は、夏季の気温が前年同期ほどの高気温ではなかったことによる冷房需要の減少や産業用需要が減少したことなどから、合計で10,438百万kWh、対前年伸び率△4.3%となりました。
- ・他社販売電力量は、再生可能エネルギーの買取増加に伴う販売量の増加などにより、合計で4,920百万kWh、対前年伸び率4.1%となりました。

(単位：百万kWh)

		当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%	
小 売	低 圧	電 灯	3,518	3,588	△ 70	△ 2.0
		電 力	611	609	2	0.4
		計	4,129	4,197	△ 68	△ 1.6
		高圧・特別高圧	6,270	6,495	△ 225	△ 3.5
		小計(※1)	10,399	10,692	△ 293	△ 2.7
		その他(※2)	39	215	△ 176	△ 81.8
		合計	10,438	10,907	△ 469	△ 4.3
他社販売電力量		4,920	4,727	193	4.1	
小売・他社販売電力量合計		15,358	15,634	△ 276	△ 1.8	

※1 小計欄は、北海道電力(株)の販売電力量を示している。

※2 その他欄は、北海道電力ネットワーク(株)の販売電力量を示している。なお、前中間連結会計期間については、2023年10月1日に当社が吸収合併した北海道電力コクリエーション(株)の販売電力量が含まれている。

# 北海道電力(株)小売販売電力量の月別推移



(百万kWh, %)

		2024年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
低 圧	電 灯	703	634	488	512	612	569							3,518
	電 力	169	98	73	82	99	90							611
	計	872	732	561	594	711	659							4,129
高圧・特別高圧		982	973	1,002	1,137	1,142	1,034							6,270
(対前年同期増減率)		(△0.5%)	(△2.6%)	(△1.5%)	(△2.0%)	(△3.1%)	(△6.6%)							(△2.7%)
合 計		1,854	1,705	1,563	1,731	1,853	1,693							10,399

		2023年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
低 圧	電 灯	697	637	495	538	611	610	545	616	719	987	788	781	8,024
	電 力	145	102	76	87	101	98	86	95	172	327	282	256	1,827
	計	842	739	571	625	712	708	631	711	891	1,314	1,070	1,037	9,851
高圧・特別高圧		1,021	1,012	1,017	1,141	1,200	1,104	1,049	1,094	1,268	1,279	1,212	1,223	13,620
(対前年同期増減率)		(△3.1%)	(0.9%)	(0.7%)	(△1.1%)	(5.9%)	(5.2%)	(△3.5%)	(△3.4%)	(△1.1%)	(△1.7%)	(△1.2%)	(8.3%)	(0.4%)
合 計		1,863	1,751	1,588	1,766	1,912	1,812	1,680	1,805	2,159	2,593	2,282	2,260	23,471

【北海道の平均気温】

(単位：℃)

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均気温 2023年～2024年	実績	0.8	10.4	14.2	19.0	23.3	24.6	19.9						
	前年差	△ 4.1	1.2	0.4	△ 0.3	△0.5	△2.1	△1.6						
	平年差	△ 0.3	3.1	1.2	2.0	2.2	2.3	1.3						

# 連結収支比較表（収益）

(単位：億円)

	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因
売 上 高	4,167	4,585	△ 418	△ 9.1	
電気事業営業収益	3,953	4,398	△ 444	△ 10.1	
2 社 合 計※					
電 灯 ・ 電 力 料	2,782	2,871	△ 89	△ 3.1	【増加要因】 ・国による電気・ガス価格激変緩和対策等 事業に伴う値引額の減少 (306) 【減少要因】 ・燃料費等調整額の減少 (△377)
そ の 他	1,179	1,534	△ 354	△ 23.1	・国による電気・ガス価格激変緩和対策等 事業に伴う補助金の減少 (△306)
地 帯 間 ・ 他 社 販 売 電 力 料 (再 掲)	809	836	△ 26	△ 3.2	
託 送 収 益 (再 掲)	196	200	△ 4	△ 2.0	
子 会 社 ・ 連 結 修 正	△ 8	△ 7	△ 0	8.7	
そ の 他 事 業 営 業 収 益	213	187	26	14.0	
営 業 外 収 益	15	15	△ 0	△ 0.4	
経 常 収 益	4,182	4,601	△ 418	△ 9.1	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

- ・ 泊発電所が全基停止する中、出水率が87.2%と平年を下回りましたが、供給設備の適切な運用により、安定した供給を確保することができました。

(単位：百万kWh)

		当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
発 電 電 力 量	(出水率%)	(87.2%)	(94.0%)	(△ 6.8%)	
	水 力	1,836	2,062	△ 226	△ 10.9
	火 力	6,790	6,213	577	9.3
	(設備利用率%)	( - )	( - )	( - )	
	原 子 力	-	-	-	-
	新エネルギー等	54	34	20	57.8
	計	8,680	8,309	371	4.5
	他社受電電力量※	7,936	8,580	△ 644	△ 7.5
	揚水用等	△ 297	△ 206	△ 91	43.8
	合 計	16,319	16,683	△ 364	△ 2.2

※他社受電電力量には、連結子会社や持分法適用会社からの受電電力量が含まれている。



# 連結収支比較表（費用・経常利益）

（単位：億円）

		当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主な増減要因
電気事業営業費用		3,427	3,677	△ 249	△ 6.8	
2 社 合 計 ※	人件費	283	280	2	1.0	
	燃料費	775	993	△ 218	△ 21.9	・燃料価格の低下 (△123) ・LNG火力の定期検査日数の減少に伴う 石油火力稼働減など
	購入電力料	1,124	1,207	△ 83	△ 6.9	
	修繕費	306	251	54	21.7	・発電設備に係る修繕費の増加 (50)
	減価償却費	333	328	5	1.5	
	その他費用	626	638	△ 12	△ 1.9	
子会社・連結修正		△ 22	△ 24	1	△ 6.4	
その他事業営業費用		177	158	18	11.9	
営業外費用		69	62	7	11.7	
支払利息(再掲)		52	52	△ 0	△ 0.1	
経常費用		3,674	3,898	△ 223	△ 5.7	
経常利益		507	703	△ 195	△ 27.8	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

## 連結決算－セグメント情報

- 北海道電力セグメントの売上高は、燃料価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、前年同期に比べ473億円減少の3,680億円となりました。  
セグメント損益は、燃料費等調整制度の期ずれ影響が前年同期の差益から差損に転じたことによる収支の悪化などにより、前年同期に比べ162億円減少の431億円の経常利益となりました。
- 北海道電力ネットワークセグメントの売上高は、再生可能エネルギーの買取増加に伴う卸販売収入の増加はありましたが、最終保障供給による電力料が減少したことなどにより、前年同期に比べ6億円減少の1,490億円となりました。  
セグメント損益は、需給調整市場における調整力確保費用が増加したことなどにより、前年同期に比べ40億円減少の52億円の経常利益となりました。
- その他の売上高は、前年同期に比べ14億円増加の591億円となり、セグメント損益は、建設業の売上高の増加はありましたが、子会社の火力発電所の稼働減などにより、前年同期に比べ10億円減少の35億円の経常利益となりました。

(単位：億円)

	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)
<b>売上高</b>	4,167	4,585	△ 418
北海道電力	3,680	4,153	△ 473
北海道電力ネットワーク	1,490	1,496	△ 6
その他 ※1	591	577	14
調整額 ※2	△ 1,594	△ 1,641	47
<b>セグメント損益（経常損益）</b>	507	703	△ 195
北海道電力	431	594	△ 162
北海道電力ネットワーク	52	93	△ 40
その他 ※1	35	46	△ 10
調整額 ※2	△ 11	△ 30	18

※1 「その他」は、「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」セグメント以外の、その他の連結子会社等の実績である。

※2 「調整額」は、連結決算におけるセグメント間取引の消去額である。

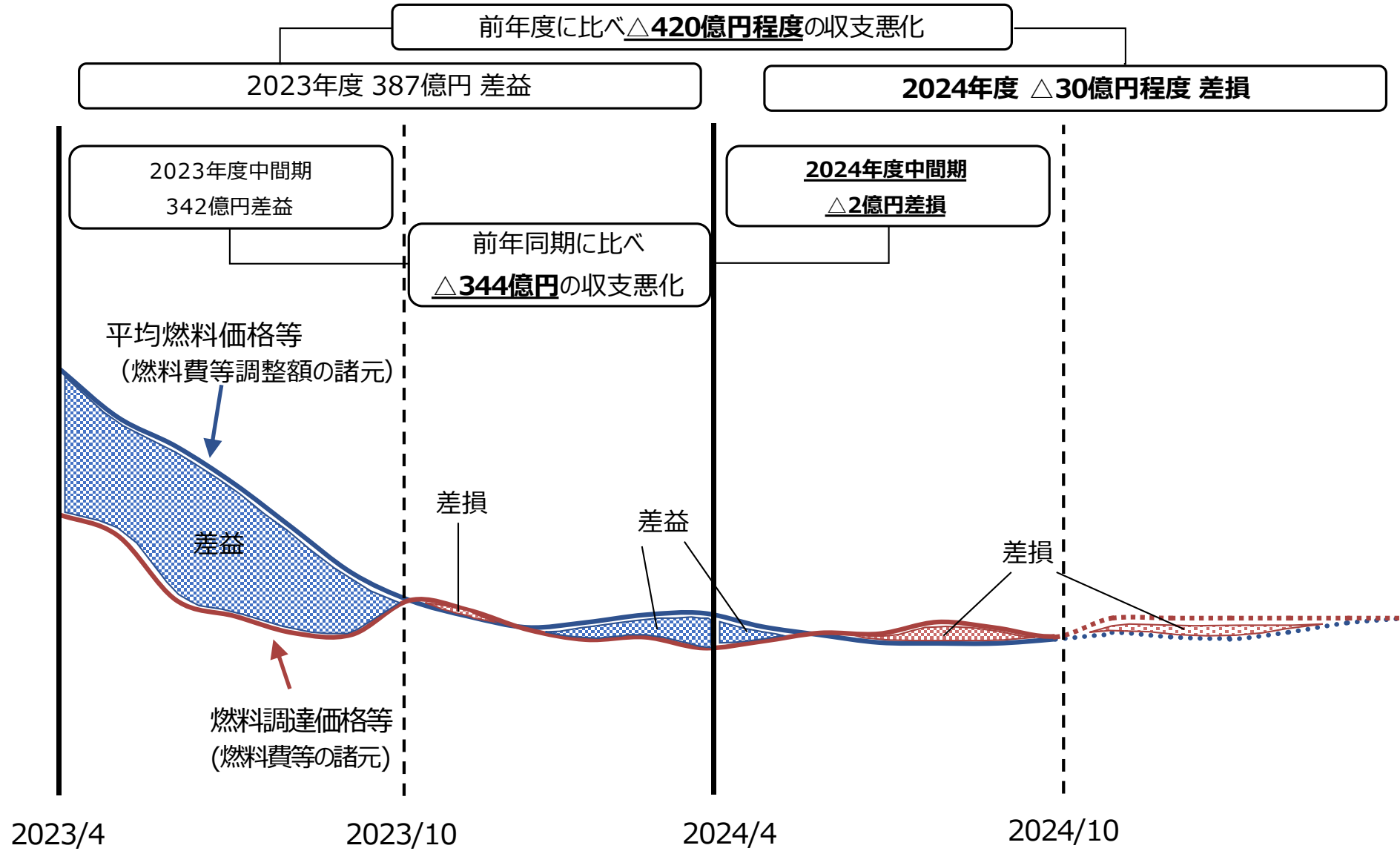
## 連結決算－キャッシュ・フロー計算書

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、一昨年の燃料価格高騰時に取得した棚卸資産を払出した反動などにより、前年同期に比べ133億円減少の579億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などはありませんでしたが、核燃料の売却による収入の増加などにより、前年同期に比べ225億円減少の114億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少などにより、前年同期に比べ331億円支出が増加し、391億円の支出となりました。
- ・以上の結果、現金及び現金同等物は、期首に比べ73億円増加の1,181億円となりました。

(単位：億円)

	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増減 (A)-(B)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	579	712	△ 133
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 114	△ 340	225
差引 C F (I + II)	464	372	92
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 391	△ 59	△ 331
IV. 現金及び現金同等物の増減額 (I + II + III)	73	313	△ 239
V. 現金及び現金同等物の期末残高	1,181	1,212	△ 31

# (参考) 燃料費等調整制度の期ずれ影響 (イメージ)



# 費用項目（2社合計※）

## ◆人件費

（単位：億円）

	当中間連結会計期間 (A)	前中間連結会計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
人件費	283	280	2	

## 【数理計算上の差異】

\*発生年度の翌年度から5年均等償却

\*中間期では、年間償却額の2/4を計上

（単位：億円）

	発生額	前年度 償却額	当年度（2024年度）		
			償却額	未償却残	終了年度 (残存年数)
2018年度発生分	14	3	—	—	—
2019年度発生分	37	7	7	—	2024年度（終了）
2020年度発生分	△ 46	△ 9	△ 9	△ 9	2025年度（1年）
2021年度発生分	53	10	10	21	2026年度（2年）
2022年度発生分	29	6	6	17	2027年度（3年）
2023年度発生分	△ 56	—	△ 11	△ 44	2028年度（4年）
合計		17	3	△ 15	

※ 2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

## 費用項目（2社合計※）

### ◆燃料費・購入電力料

（単位：億円）

		当中間連結会計期間 (A)	前中間連結会計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
燃料費・購入電力料		1,900	2,201	△301	<ul style="list-style-type: none"> <li>燃料価格の低下 (△123)</li> <li>LNG火力の定期検査日数の減少に伴う石油火力稼働減など</li> </ul>
内 訳	燃 料 費	775	993	△218	
	購入電力料	1,124	1,207	△ 83	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

## 費用項目（2社合計※）

### ◆修繕費

（単位：億円）

		当中間連結会計期間 (A)	前中間連結会計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
修 繕 費		306	251	54	・ 発電設備に係る修繕費の増加 (50)
内 訳	電 源	160	114	45	
	その他	145	136	8	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

### ◆減価償却費

（単位：億円）

		当中間連結会計期間 (A)	前中間連結会計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
減価償却費		333	328	5	
内 訳	電 源	165	168	△ 3	
	その他	168	160	8	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

## 費用項目（2社合計※）

### ◆支払利息

（単位：億円）

	当中間連結会計期間 (A)	前中間連結会計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
(期中平均金利 %)	(0.74)	(0.70)	(0.04)	
支払利息	52	52	△ 0	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

### ◆その他費用

（単位：億円）

	当中間連結会計期間 (A)	前中間連結会計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
その他費用	626	638	△ 12	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。



## 【主要諸元】

	当中間連結会計期間 (A)	前中間連結会計期間 (B)	増減 (A)-(B)
為替レート (円/\$)	153	141	12
原油 CIF価格 (\$/bl)	86.7	83.6	3.1
海外炭 CIF (\$/t)	154.9	221.0	△ 66.1
L N G CIF (\$/t)	605.0	634.3	△ 29.3
出水率 (%)	87.2	94.0	△ 6.8

## 【影響額】

(単位：億円)

	当中間連結会計期間 (A)	前中間連結会計期間 (B)	増減 (A)-(B)
為替レート (1円/\$)	4	6	△ 2
原油 CIF価格 (1\$/bl)	1	3	△ 2
海外炭 CIF (1\$/t)	2.5	2	0.5
L N G CIF (1\$/t)	0.3	0.1	0.2
出水率 (1%)	3	3	0

# 連結貸借対照表

(単位：億円)

	当中間期末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
総資産	21,338	21,416	△ 78	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備投資による固定資産の増加 (493)</li> <li>減価償却の進行 (△366)</li> <li>資産除去債務相当資産の取崩 (△217)</li> </ul>
負債	17,526	18,081	△555	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃炉拠出金制度への移行に伴う未払廃炉拠出金の計上 (924)</li> <li>廃炉拠出金制度への移行に伴う資産除去債務の取崩 (△1,173)</li> </ul>
純資産	3,811	3,335	476	<ul style="list-style-type: none"> <li>親会社株主に帰属する中間純利益の計上 (506)</li> <li>配当金の支払い (△37)</li> </ul>

(単位：億円、%)

	当中間期末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)
有利子負債残高	13,714	14,059	△345
自己資本比率	17.2	14.9	2.3

(単位：億円)

	当中間連結会計期間 (A)	前中間連結会計期間 (B)	増減 (A)-(B)
中間純利益	507	509	△ 1
その他の包括利益	8	33	△25
その他有価証券評価差額金	△10	27	△37
繰延ヘッジ損益	18	△ 0	18
退職給付に係る調整額	△ 0	6	△ 6
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 0	△ 0	0
中間包括利益	515	542	△26
親会社株主に係る中間包括利益	515	542	△27
非支配株主に係る中間包括損益	0	△ 0	0

## ■ 経営の取り組み

## ■ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み（概要）

### 審査のスケジュールについて

- 新規制基準の適合性審査について、設置変更許可に係る審査は着実に進んでおり、残された審査項目を2024年12月下旬までに説明することとしています（2024年7月19日の審査会合で原子力規制委員会に説明したスケジュールから変更無し）。

### 火山影響評価について

- 火山影響評価については、10月4日の審査会合において、火山活動のモニタリングに関する検討結果などについて説明を行い、原子力規制委員会からは、火山影響影響の全体について「概ね妥当な検討がなされている」との評価をいただきました。
- これにより、火山影響評価に係る審査を全て終了しました。

### 燃料等輸送船の漂流物化防止対策について

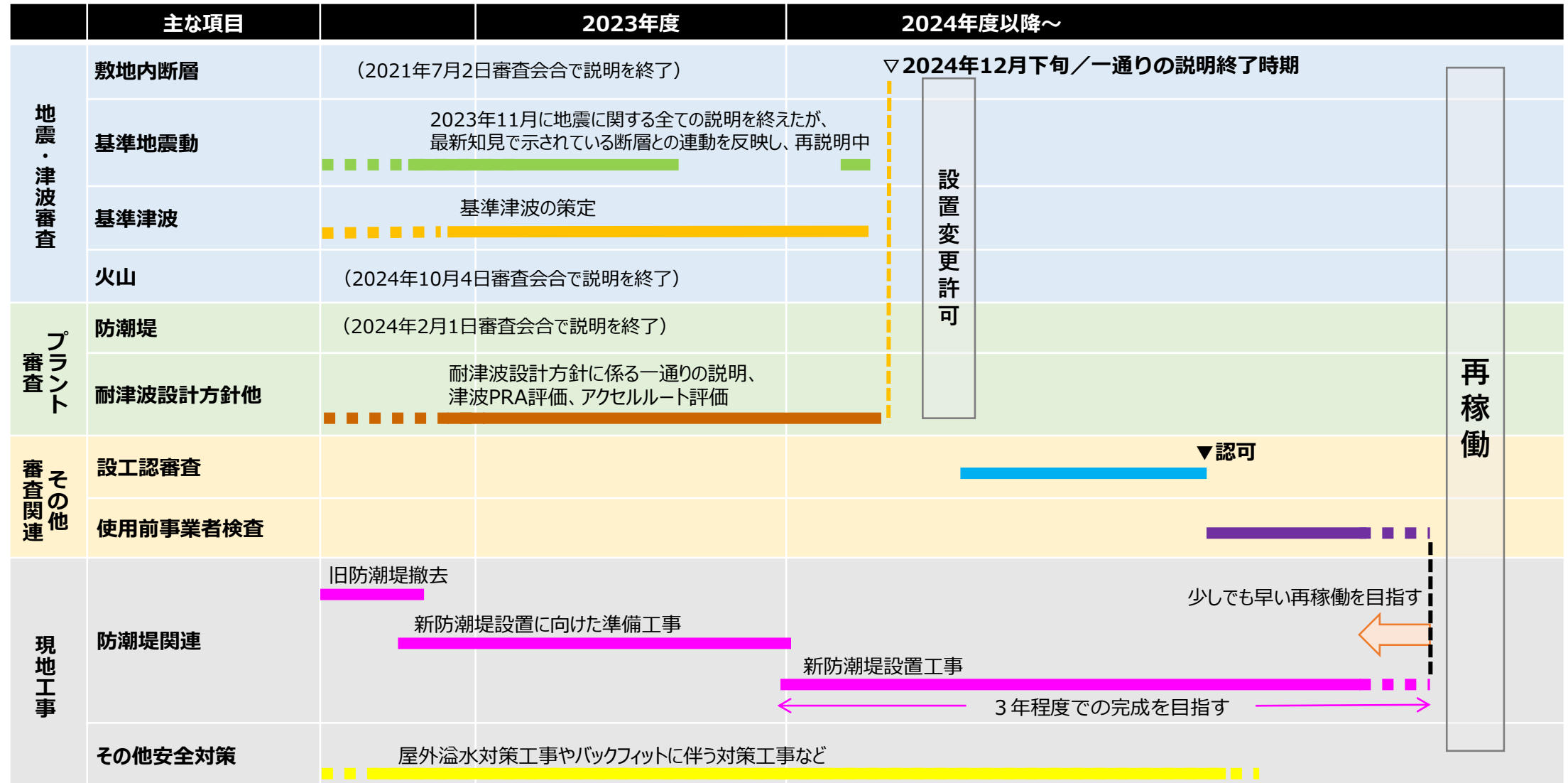
- 2024年8月27日の審査会合において、燃料等輸送船の漂流物化防止対策について、これまで検討を進めてきた「係留対策」から「燃料等輸送船を泊発電所専用港湾に入港させない」方針に変更することを説明し、原子力規制委員会からは指摘事項は無く、説明を終えました。
- 今後は新設荷揚場の位置を確定させた後、詳細検討を進めていきます。

### 泊3号機の再稼働までに新規制基準の適合に要する安全対策工事費

- 2024年9月27日に行われた原子力規制庁によるヒアリングで用いた資料において、2011～2026年度までの期間における、泊3号機の再稼働までに新規制基準の適合に要する安全対策工事費が合計で約5,150億円となることを説明しています。
- これは現段階における見通しで、今後増減する可能性があります。安全対策工事費の規模感に対して必要な資金を調達できる見通しがあることを説明したものです。

# ■ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み①

## 主な項目と対応状況

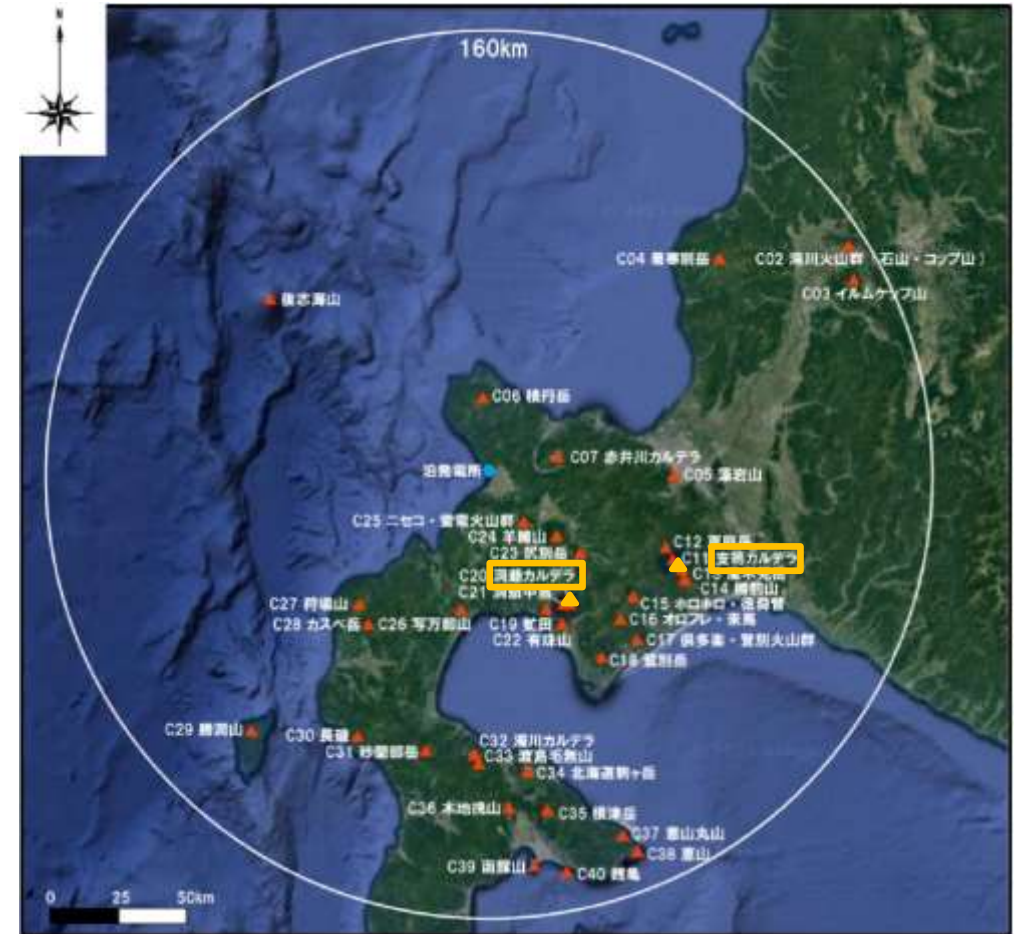


2013.7.8 設置変更許可申請、2023.12.22 設置変更許可申請の補正書提出

## ■ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み②

### 火山影響評価について

- 論点は大きく分けて、立地評価（設計対応不可能な火山事象が運用期間中に発電所に影響を及ぼす可能性は十分小さいかどうか）、影響評価（発電所に影響を及ぼし得る火山事象に対して設計対応及び運転対応が妥当か）とモニタリング（モニタリング実施対象火山の抽出やモニタリングの実施方針の策定など）の3つがあり、残る論点はモニタリングのみとなっていました。
- 2024年10月4日の審査会合では、火山活動のモニタリングに関する検討結果として、「モニタリングを実施する監視対象火山の抽出（右図参照）」「監視項目の整理結果」「定期的評価方法」及び「観測データに有意な変化を把握した場合の対処方針」などについて説明し、原子力規制委員会から、火山影響評価の全体について「概ね妥当な検討がなされている」との評価をいただきました。
- これにより、火山影響評価に係る審査を全て終了しました。

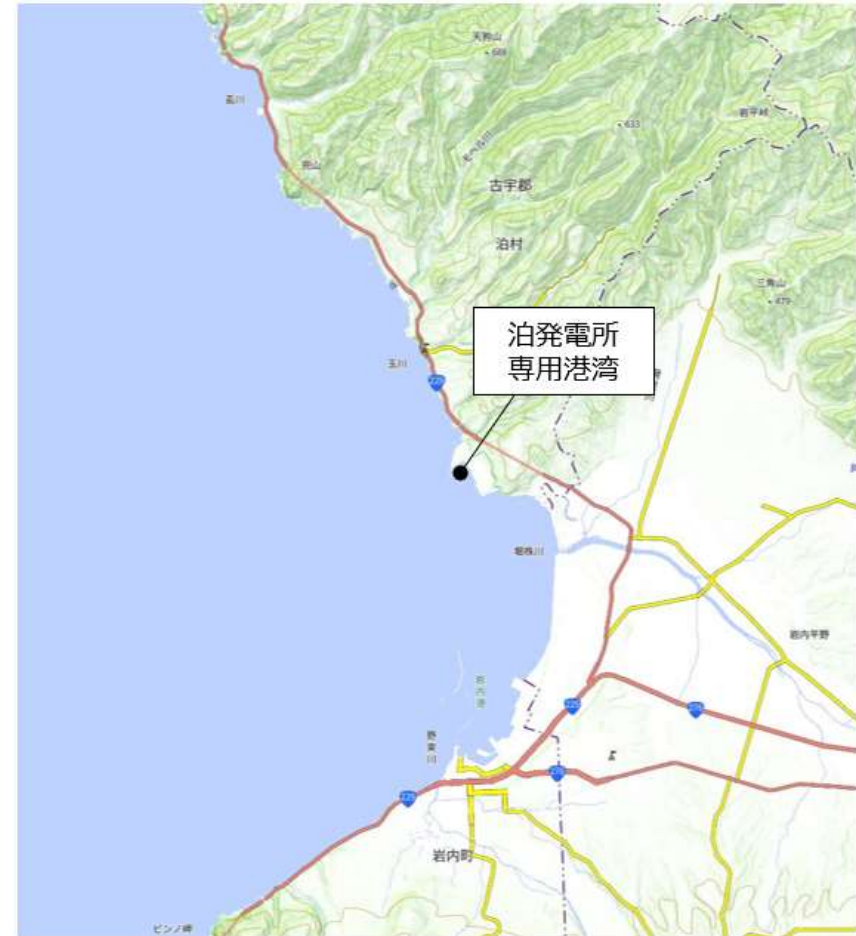


<モニタリング対象火山※>  
※ ▲ □ で示す洞爺カルデラと支笏カルデラ

## ■ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み③

### 燃料等輸送船の漂流物化防止対策

- 2024年8月1日の審査会合では、論点・作業スケジュールを説明する中で、泊発電所に来襲する津波に段波が発生する可能性が否定できない状況であることから、泊発電所専用港湾での「係留対策」から「燃料等輸送船を泊発電所専用港湾に入港させない」方針へ変更し、検討を進めていくことを説明しました。
- この方針を踏まえ、2024年8月27日の審査会合では、燃料等輸送船の漂流物化防止対策として、新燃料の搬入や使用済燃料、低レベル放射性廃棄物の搬出について、発電所構外への新設荷揚場の設置等による「構外停泊（事業所外運搬）」を実施することを説明し、原子力規制委員会からは指摘事項はありませんでした。
- 泊発電所の運用に影響を及ぼさないよう、必要な検討・調整を行い、可能な限り早期に完成させることを目指していきます。



<泊発電所周辺図>



## ■ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み④

### 泊3号機の再稼働までに新規制基準の 適合に要する安全対策工事費

- 2024年9月27日、原子炉等規制法第 43 条の3の6 第1項第2号（経理的基礎に係る部分に限る）の審査に係るヒアリングが行われました。
- このヒアリングは、現時点で見通しの立った安全対策工事費の規模感に対し、必要な資金を調達できる見通しがあることを確認するものです。
- この中で当社は、2011～2026年度までの期間における、泊3号機の再稼働までに新規制基準適合に必要な安全対策工事費が合計で約5,150億円となることを説明しています。
- この合計額は現段階における見通しで、今後増減する可能性があります。また、この合計額には泊発電所1・2号機に係る安全対策、特定重大事故等対処施設（特重）※ および燃料等輸送船の構外停泊に係る工事費は含めていません。

※ 故意による大型航空機の衝突やその他のテロリズムにより、原子炉を冷却する機能が喪失し、炉心が著しく損傷した場合またはそのおそれがある場合に備えて、原子炉格納容器の破損を防止するための機能を有する施設。

審査事項	適合性	原子炉設置変更許可申請書等
<p>原子炉等規制法第 43 条の3の6第1項第2号（経理的基礎に係る部分に限る）について</p> <p>その者に発電用原子炉を設置するために必要な経理的基礎があること。</p>	<p>(イ) 今回の原子炉施設の変更に係る ・3号炉の重大事故等対処設備設置工事に要する資金は、合計約5,150億円である。</p> <p>(ロ) 工事資金の調達計画としては、自己資金、社債及び借入金により調達する。</p>	<p>○添付書類三</p> <p>1. 変更の工事に要する資金の額 本変更に係る3号の重大事故等対処設備設置工事に要する資金は、約 5,150億円である。</p> <p>2. 変更の工事に要する資金の調達計画変更の工事に要する資金については、自己資金等により安定的に工事資金を確保していく。</p> <p>・資料1（変更の工事に要する資金の額並びに資金調達実績及び計画）参照</p>

（ヒアリング資料本文より）

## ■ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み⑤

### 泊発電所における新たな防潮堤の設置工事

構造	コンクリートおよびセメント改良土による岩着支持構造
工事費	約1,800億円 (準備工事：約700億円，設置工事：約1,100億円)
完成時期	未定 (工事着工後3年程度を目標としており、さらに少しでも早い防潮堤の完成を目指して取り組みを進めています)

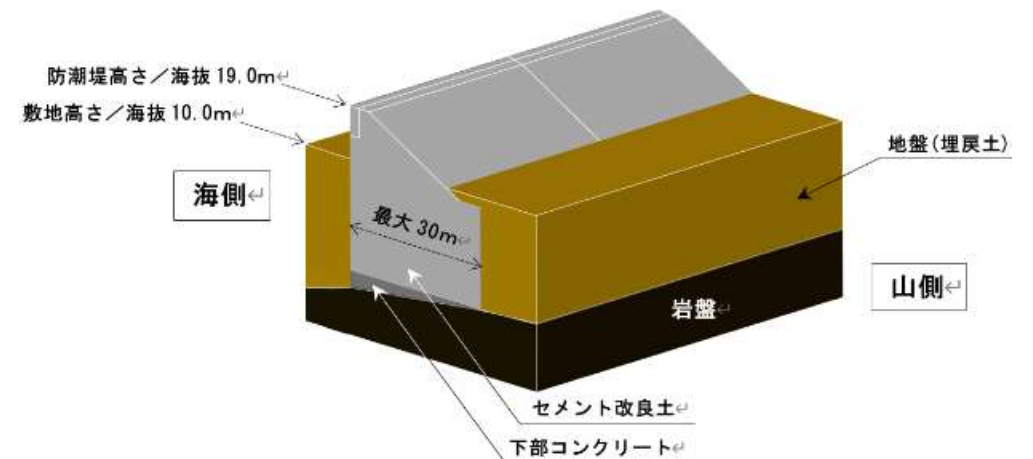
### 新たな防潮堤の設置イメージと構造



### 防潮堤関連概略スケジュール

防潮堤関連工事	2022年度	2023年度	2024年度以降～
準備工事	土砂運搬/セメント改良土製造設備の設置など ▲11月		
設置工事		土留め	掘削 コンクリート・セメント改良土打設

※現在は主に「土留め」作業を行っているが、土留めの完了に合わせて、掘削作業の一部を開始している。



## ■ 資金需要の拡大に向けた対応

### 北海道電力初となるトランジションボンドの発行

- 当社は2024年10月、カーボンニュートラルの実現に必要な脱炭素化移行（トランジション）への取り組みを資金使途とする社債「北海道電力トランジションボンド」を発行しました。
- 具体的な資金使途は、現在取り組んでいる泊発電所の再稼働に向けた安全対策工事や、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた送配電網の整備・強化（新北海道本州間連系設備の増強など）です。
- 今後も、拡大する資金需要に対応するため、当社の取り組みについて投資家の皆さまにご理解いただくことに努め、トランジション・ファイナンスをはじめとして、調達手段を多様化し、資金調達の安定化を図っていきます。

### <トランジションボンドの発行概要>

	第1回	第2回
発行日	2024.10.17	
発行額	200億円	400億円
年限	5年	10年
資金使途	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力発電所の再稼働、安全性向上・維持</li> <li>・再生可能エネルギーの導入拡大に向けた送配電網の整備・強化</li> </ul>	

【参考】2024年度に発行した社債（2024年10月末現在）

発行月	社債名称	SDGs債ラベル	年限(年)	発行額(億円)
4月	第390回	第3回グリーンボンド	10	50
5月	第391回	(普通社債)	7	250
5月	第392回	(普通社債)	20	45
6月	第393回	(普通社債)	10	60
7月	第394回	(普通社債)	17	44
10月	第395回	第1回トランジションボンド	5	200
10月	第396回	第2回トランジションボンド	10	400
合計				1,049

## ■ 持続的な企業価値向上の実現に向けて①

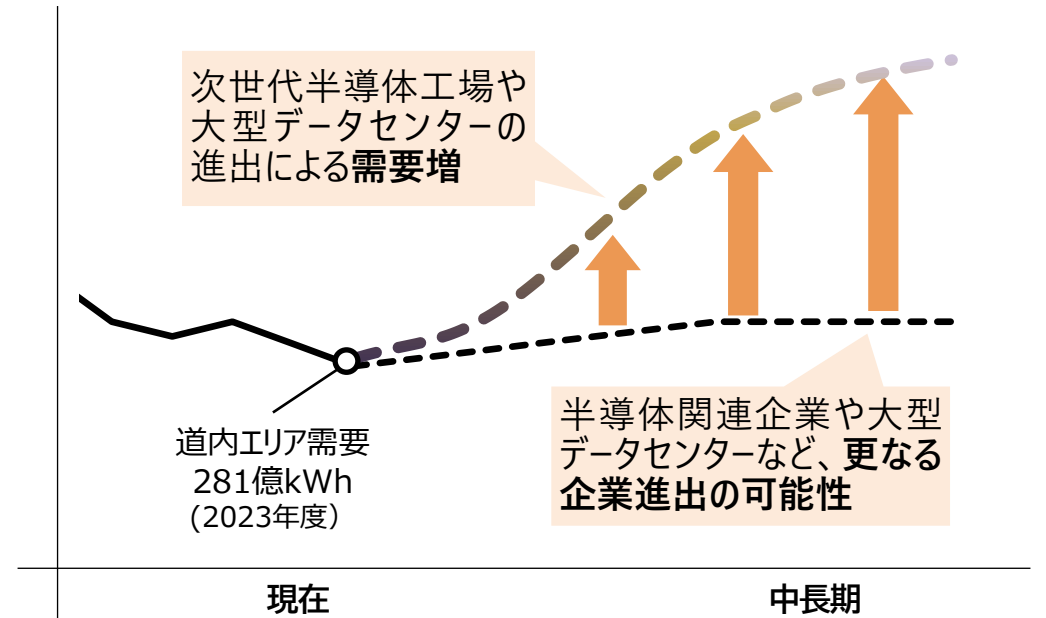
### 新たな経営ビジョンの検討について

- 豊富な自然や広大な土地を有する北海道は、食料だけでなく脱炭素エネルギーの供給基地となるポテンシャルを有しています。また、次世代半導体工場や大型データセンターの立地をはじめ脱炭素電力を求めるデジタル産業の道内進出が期待されるなど、DXの広がりや国のGX政策を起点として北海道の発展が見込まれています。
- 上記をはじめ「ほくてんグループ経営ビジョン2030」（2020年4月公表）以降、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しています。北海道の発展が当社グループの事業成長に繋がるとの認識のもと、2024年度中の公表に向けて、新たな経営ビジョンの検討を進めています。

#### <北海道の発展可能性>

デジタル産業の集積地	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 次世代半導体工場の建設や関連産業の集積</li> <li>• 生成AIの普及拡大等によるデータセンター需要の高まり</li> </ul>
脱炭素エネルギーの供給基地	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 豊富な再生可能エネルギーの導入ポテンシャル</li> <li>• 泊発電所の再稼働</li> </ul>
食の供給基地・魅力的な観光地	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 豊富な農林水産資源</li> <li>• 雄大な自然等、豊富な観光資源 等のさらなる活用</li> </ul>

#### <道内における電力需要の拡大（イメージ）>



## ■ 持続的な企業価値向上の実現に向けて②

### 数値目標見直しに向けた検討状況

- 各方策の取り組みと併せて、具体的な数値目標についても、2024年度中の公表に向け、検討を進めています。
- 需要拡大やカーボンニュートラルへの取り組みにより、会社規模が拡大していく局面において、当面は高水準での投資が先行する見通しであることなどを踏まえ、以下の方向性に基つき、数値目標見直しを進めていきます。
  - ・ 企業価値向上を目指して、事業ポートフォリオマネジメントを深化させ、PBR向上方策として、「①ROICの向上」、「②利益の最適配分と資本構成の最適化」、「③成長戦略の策定」を進めていきます。
  - ・ 事業ポートフォリオマネジメントにおいては、継続的なS+3Eの実現を念頭に、各事業の市場におけるポジショニングを踏まえた上で、全社ROIC向上や資本コスト抑制の観点から、各事業のリソース配分状況や分散状況を確認し、各事業に対する投資の方向性や目標水準を定め、適切に経営管理していきます。
  - ・ その上で、PBR向上方策として、各方策の目指す方向性を踏まえ、具体的な経営指標や数値目標を設定します。

### <PBR向上方策と経営指標イメージ>

PBR向上方策	目指すもの	経営指標のイメージ【候補】
①ROICの向上	・資本コスト(WACC)以上のROIC達成を基本とする ・ROIC最大化・WACC最小化によるROICスプレッド拡大を目指す (詳細は、次スライド)	ROIC 〇%以上 ROE 〇%以上
	・需要拡大・事業拡大に見合った利益水準に引き上げた上で、さらなる利益の拡大を目指す	経常利益 〇億円以上
②利益の最適配分と資本構成の最適化	・自己資本を一定水準(検討中)に回復させるまでは、得られた利益を成長投資と内部留保へ優先配分する	自己資本比率〇%以上
	・安定配当を前提として、株主還元の見込み向上を図る	
③成長戦略の策定	・持続的な成長への期待値を高める	次世代エネルギー投資額 人的・DX投資額 GHG排出量削減に関する目標 など

## ■ 持続的な企業価値向上の実現に向けて③

### ROICスプレッド拡大に向けた考え方

- 前スライドの「資本コスト（WACC）以上のROIC達成」を基本的な考え方とし、事業別の方向性に基づいた以下の取り組みを着実に進めることで、事業ごとに目標とするROICスプレッド（ROIC－WACC）を拡大させていきます。
  - 利益の拡大：電力需要拡大のために、次世代半導体工場や大型データセンターをはじめとした企業誘致、電化拡大などについて時機を逸することなく実施します。また引き続き、泊発電所の早期再稼働に最大限努めていくとともに、DXやカイゼン活動による経営効率化等を通じたコスト低減にも努めていきます。
  - 投下資本回転率の向上：投下資本により取得した発電所や流通設備等の利用率向上に加え、労働生産性の向上も図っていきます。
  - 投下資本の圧縮：設備・長期投資の厳選に加え、設備利用率の低い設備の休廃止・売却を引き続き進めていきます。
  - 資本コストの低減：各事業固有のリスクを最大限抑制していきます。

### <ROICスプレッド拡大に向けた事業別の方向性>

事業区分	方向性
発電事業	非効率石炭火力等の休廃止を進めたうえで、脱炭素電源にリソースを配分し、発電事業の収益性向上およびリスク低減を図っていく。
流通事業	需要の増加や再エネの導入拡大等に必要な投資を着実に行っていくが、効率化や生産性向上を図るなどして、安定的な収益を確保していく。
小売事業	各事業の組み合わせによる顧客接点強化や顧客への提供価値向上を通じて、小売事業のシェア拡大・収益拡大を図っていく。

## ■ 参 考 資 料

# 【参考】2030年度までに目指す経営目標【2020年4月公表】

**財務目標**

- 連結自己資本比率 **15%以上**を達成し、さらなる向上を目指します

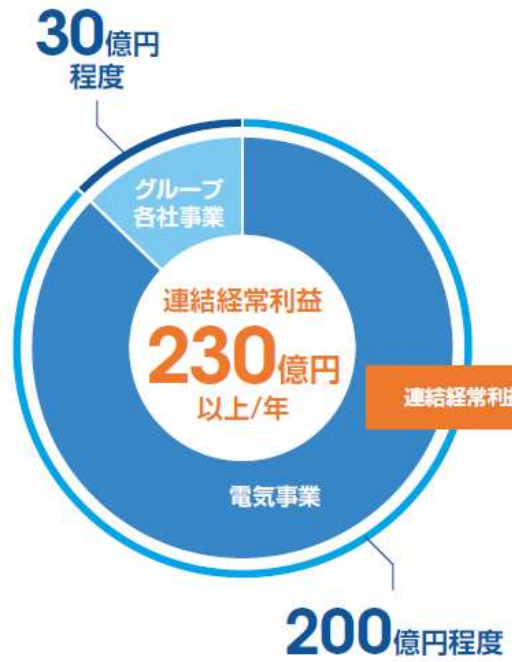
**キャッシュフロー**

- 重点新規事業へ 総額**500億円以上**投資
- 既存設備の更新投資
- 価格競争力強化
- 財務基盤強化
- 株主還元  
→ 自己資本の回復を図りつつ、株主の期待に応えるべく、さらなる還元を行っていきます

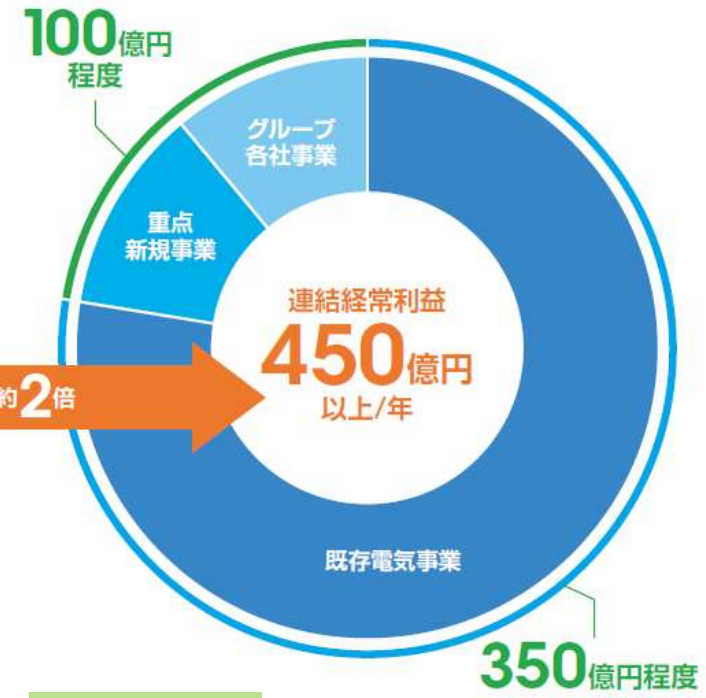
**成長に向けた指標**

- 電力小売・卸：**300**億 kWh以上/年
- ガス供給事業：**10**万t以上/年
- 再エネ発電：**30**万 kW以上増 (道外含む)

**第Iフェーズ (泊発電所の再稼働前)**



**第IIフェーズ (泊発電所の全基再稼働後)**



連結経常利益 約**2**倍

**重点新規事業**

再エネ発電事業、海外電気事業、エネルギー関連事業など

**費用低減**

- 効率化・費用低減のためまめ推進

**環境目標**

- CO<sub>2</sub>排出量: 泊発電所の再稼働や LNG火力の活用などにより2013年度比で **50%以上低減**



## 【参考】2030年度までに目指す経営目標の進捗

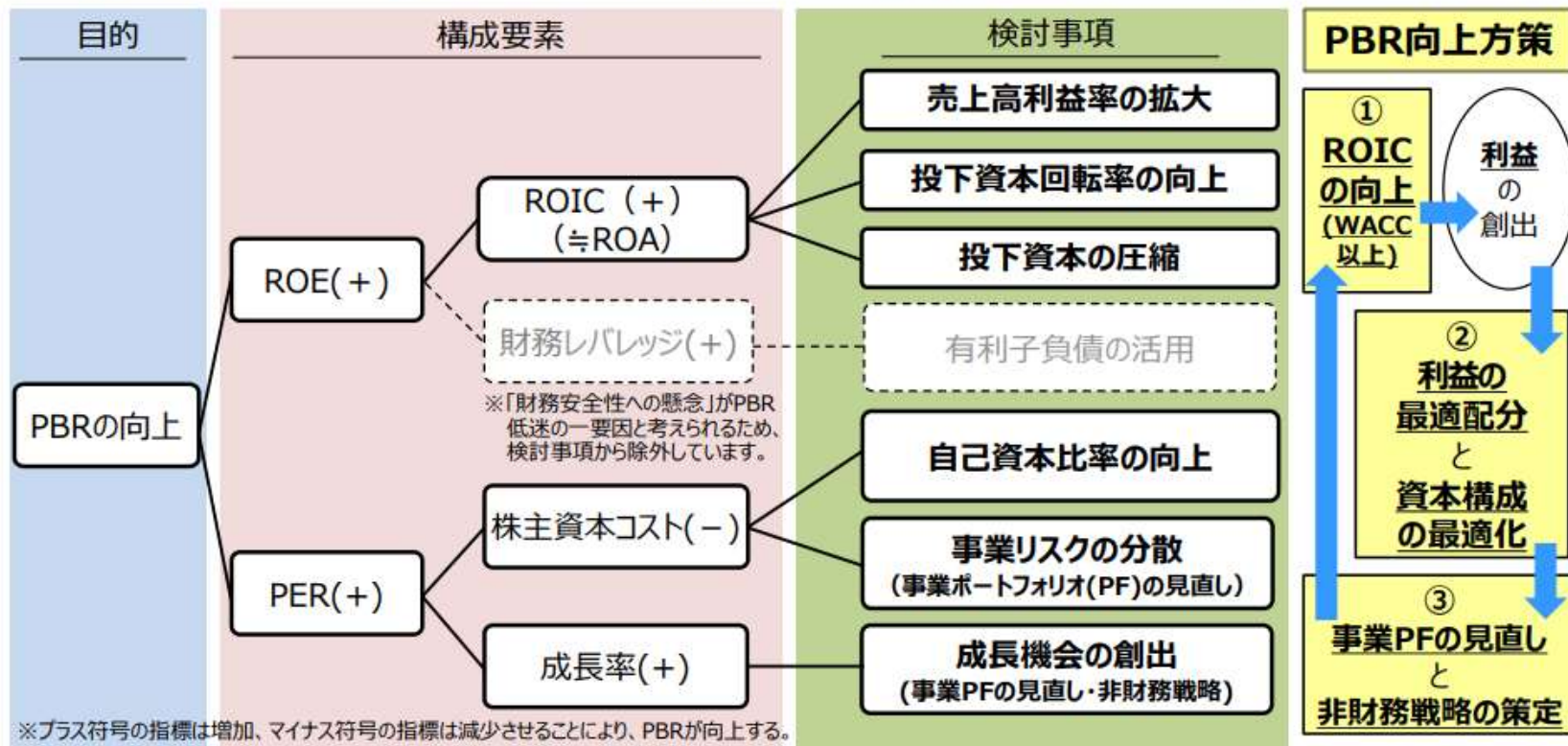
	2020	2021	2022	2023	2024 見通し	...	2030ビジョン目標
利益目標 (連結経常利益)	411億円	138億円	△292億円	873億円	<b>370億円</b>		第Ⅰフェーズ:230億円以上/年 第Ⅱフェーズ:450億円以上/年
財務目標 (連結自己資本比率)	13.8%	13.7%	11.7%	14.9%	<b>16%程度</b>		<b>15%以上</b>
重点新規事業※ へ投資	累計 32億円	累計 98億円	累計 138億円	累計 150億円			<b>総額500億円以上投資</b>
電気小売・卸 (北海道電力(株)分) ※道外含む	243億kWh	261億kWh	260億kWh	270億kWh	<b>257億kWh</b>		<b>300億kWh以上/年</b>
ガス供給事業	0.3万t	0.8万t	1.0万t	3.1万t			<b>10万t以上/年</b>
再エネ発電 ※道外含む	累計 3.9万kW	累計 4.1万kW	累計 5.2万kW	累計 6.1万kW			<b>30万kW以上増</b> (道外含む)
環境目標 (CO2排出量の低減/年)  [CO2排出量実績値]	28%低減  [1,357 万t]	24%低減  [1,441 万t]	36%低減  [1,219 万t]	39%低減  [1,154 万t]	<b>前年度と 同程度</b>		2013年度実績(1,892万t)比で <b>50%以上低減</b>

※ 再エネ発電事業、海外電気事業、エネルギー関連事業など

【参考】 持続的な企業価値向上の実現に向けて① **【2024年1月公表】**

■ PBRの向上方策

- PBRを向上させるための方策（①～③）は下図および次スライドのとおりです。
- 当社は、今後も持続的な企業価値向上の実現に向けて、各方策に取り組むとともに、より具体的な目標や、目標達成に向けた計画等を検討してまいります。
- また、資本市場の信頼を獲得し期待に応えていくために、IR等を通じた資本市場との積極的な対話を行い、これらの取り組みのさらなる充実を図ってまいります。



■ PBRの向上方策 ～各方策の概要～



① ROICの向上

- 新たな経営指標としてROICを導入し、資本コスト（WACC）以上のROIC達成を目指します。
- 具体的には、泊発電所の早期再稼働に取り組むとともに、北海道において電力需要が大きく増加することを見据えつつ、以下の取り組みを行うことによってROICを向上させていきます。
  - ✓ 売上高利益率の拡大：企業誘致・電化拡大、事業環境を踏まえた販売戦略の展開、DX・カイゼン活動による効率化の推進
  - ✓ 投下資本回転率の向上：設備利用率の向上、労働生産性の向上
  - ✓ 投下資本の圧縮：需要拡大や新規事業への成長投資は進めつつ、最大限投資を抑制・厳選
- ROICを事業別の管理指標とし、事業部門がROICツリーを活用するなどして自律的に改善を図るとともに、取締役会等でのモニタリングを通じ、資本コスト（WACC）以上のROIC達成の蓋然性を高めていきます。

② 利益の最適配分と資本構成の最適化

- 資本コスト（WACC）以上のROIC達成により、安定的・継続的に利益を創出し、内部留保・需要拡大や新規事業への成長投資・株主還元適切に配分します。
- 引き続き、「ほくてんグループ経営ビジョン2030」で掲げている「自己資本比率15%以上」、「重点新規事業へ総額500億円以上投資」の達成を目指します。

③ 事業ポートフォリオの見直しと非財務戦略の策定

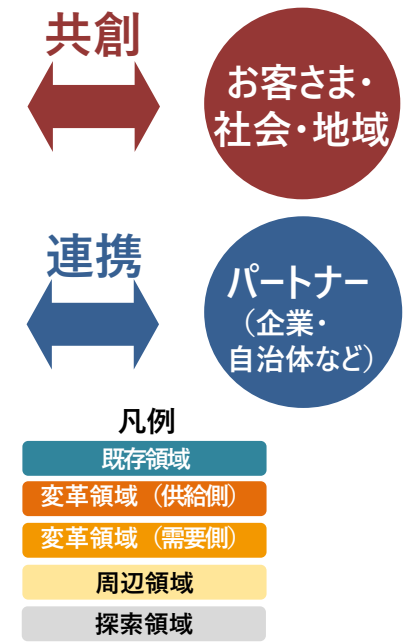
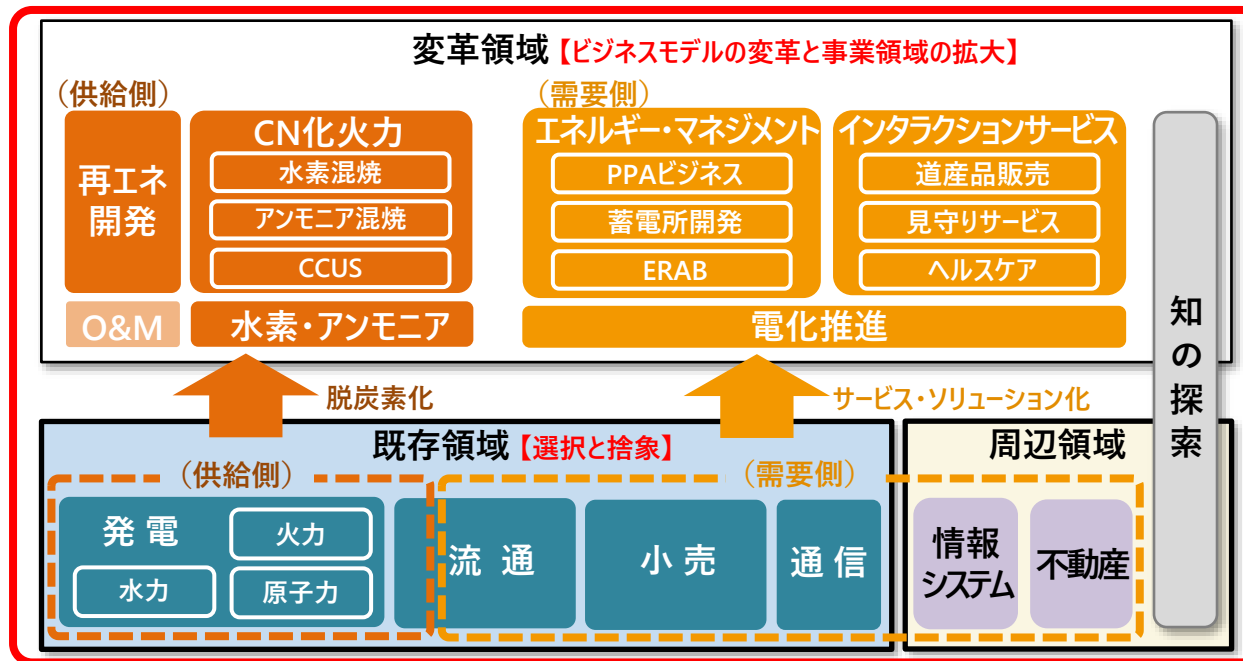
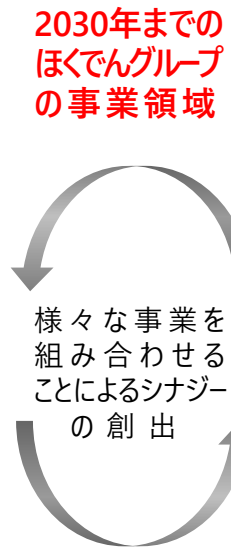
- 電気事業を取り巻く環境の変化や北海道における電力需要の増加、再生可能エネルギー拡大への期待等を踏まえながら、常に事業ポートフォリオの見直しを行い、事業リスクを分散させつつ、当社の持続的な成長に資する事業に集中的に経営資源を投入していきます。
- また、人的資本の充実に向けた取り組みや北海道のカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みなどに関する戦略の策定・実行にも取り組み、非財務面からも当社の持続的な成長を推進していきます。

# 【参考】新たな事業ポートフォリオ（2030年に向けて） **【2024年3月公表】**

2030年までの  
ほくでんグループの事業領域

- 【既存領域】**
- 責任あるエネルギー供給の担い手として、電力を安定的に供給することで利益を生み出すとともに、各事業内での「選択と捨象」を行うことによりリソースを生み出し、変革領域へのシフトを進めていきます。
- 【変革領域】**
- エネルギーの供給側においては、既存領域からの「脱炭素化」を進め、再生可能エネルギーの開発や、火力発電所での利活用も含めた水素・アンモニア領域の事業化等に取り組めます。
  - エネルギーの需要側においては、既存領域からの「サービス・ソリューション化」により、エネルギー・マネジメントやインタラクティブサービス\*等に取り組めます。  
\*お客さまや事業者、自治体等とのコミュニケーションを通じて新たな価値を創出するサービス
  - これらの取り組みにより、着実に「ビジネスモデルの変革と事業領域の拡大」を果たしていきます。

地域の特色を活かした持続可能な社会における快適で健康的な暮らし（ウェルビーイング）の実現に向け、グループ一体となって取り組んでいきます。



## ◆需要実績（四半期）

(百万kWh)

	2023年度					2024年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q	3Q	4Q	
低 圧	2,719	2,657	2,811	4,149	12,336	2,739	2,580			
高圧・特別高圧	3,531	3,990	3,968	4,332	15,822	3,498	3,952			
合 計	6,250	6,648	6,779	8,481	28,158	6,237	6,532			

※四捨五入の関係で合計が合わない場合がある

## (参考：過去10カ年)

(百万kWh)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
低 圧	13,665	13,444	13,618	13,474	12,984	12,886	13,065	12,928	12,567	12,336
高圧・特別高圧	16,407	16,102	16,174	16,118	16,057	16,433	15,496	15,721	15,898	15,822
合 計	30,072	29,546	29,792	29,592	29,041	29,319	28,561	28,649	28,465	28,158

## 【参考】北海道エリアの需要想定

電力広域的運営推進機関が2024年1月24日に公表した資料を基に当社作成

		2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
		推定実績	想 定									
[最大需要電力] (万kW)		[498]	[501]	[503]	[508]	[515]	[519]	[526]	[529]	[529]	[529]	[528]
<b>エリア需要電力量 (億kWh)</b>		<b>277</b>	<b>277</b>	<b>279</b>	<b>283</b>	<b>288</b>	<b>292</b>	<b>299</b>	<b>302</b>	<b>303</b>	<b>302</b>	<b>302</b>
再 掲	家庭用その他	123	122	121	121	121	120	120	119	119	118	118
	業務用	77	77	78	78	79	79	79	79	80	80	80
	産業用	77	78	80	84	88	93	100	104	104	104	104

- ※1 最大電力は1月の送電端最大3日平均電力、電力量は年間の使用端電力量
- ※2 2023年度の推定実績は、4～11月は実績、12～3月は推定
- ※3 最大電力・需要電力量は気温補正後の値

## 【参考】長期脱炭素電源オークションの落札【2024年4月】

- 当社は、2023年度に行われた長期脱炭素電源オークションに応札し、下表のとおり落札しました。
- 今後北海道エリアの需要が増加する見通しであることを踏まえ、石狩湾新港2号機の運転開始時期を前倒すとともに、火力発電所の脱炭素化に向けて、化石燃料から水素・アンモニアなどの脱炭素燃料への転換を進めていきます。

### 長期脱炭素電源オークション（応札年度：2023年度） 落札結果

内容	発電所名	出力(万kW)	燃料種	落札容量※3	運用開始時期
新設	石狩湾新港2号機	計画出力 56.94※1	LNG※2	551,217kW	2030年度予定※4
既設火力の改修	苫東厚真4号機	定格出力 70.00	アンモニア20% [熱量比20%を石炭から転換]	132,200kW	2030年度予定

※1 今後、詳細な設備設計を行い、定格出力を決定します。

※2 運用開始時点ではLNG専焼となりますが、将来的には水素燃焼などによる脱炭素化に向けた対応を進めます。

※3 発電所の出力から発電所内で消費される電力量や月毎の大気温度変化に伴う設備効率減少分等を除いた容量を年平均したものを落札容量としています。

※4 2023年度の電源開発計画（[2023年2月24日公表](#)）において2034年12月としていましたが2030年度予定へ変更としており、詳細な時期については、今後検討のうえ決定します。

## 【参考】今後の主な電源開発計画（北海道電力）

赤字は前回（7月31日 第1四半期決算）公表以降からの変更点

	発電所	出力 (万kW)	着工年月※1	運転開始/譲受・譲渡/廃止年月
工事中	京極3号機(揚水式水力)	20	2001年9月	2034年度以降
着工準備中	石狩湾新港2号機(LNG火力)	56.94	2027年5月	2030年度予定
	石狩湾新港3号機(LNG火力)	56.94	2034年3月	2037年12月
譲渡※2	磯谷川第一(水力)	△0.24	-	2024年5月（譲渡済）
	磯谷川第二(水力)	△0.125	-	2024年8月（譲渡済）
	七飯(水力)	△1	-	2024年12月
廃止	奈井江1, 2号機（石炭火力）	△35 (17.5×2台)	-	2027年3月
	砂川3, 4号機（石炭火力）	△25 (12.5×2台)	-	2027年3月
	音別1,2号機(石油火力)	△14.8 (△7.4×2台)	-	未定

※1 着工年月は電気事業法第48条に基づく届出年月

※2 北海道道南地域における「水力発電所アライアンス事業」の実施に伴う水力発電事業の譲渡（2021年10月プレスリリース）



## 【四半期実績】

	2023年度					2024年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q	3Q	4Q	
低 圧	79.4%	77.1%	79.3%	82.6%	80.0%	79.6%	77.6%			
高圧・特別高圧	89.0%	87.3%	87.0%	86.6%	87.4%	84.8%	84.0%			
合 計	84.7%	83.1%	83.8%	84.6%	84.1%	82.5%	81.5%			

## 【年度実績】

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
低 圧	83.1%	80.3%	79.4%	80.0%
高圧・特別高圧	76.8%	74.6%	86.6%	87.4%
合 計	79.7%	77.2%	83.3%	84.1%

※ 電力・ガス取引監視等委員会公表の電力取引報および当社推計値に基づき算定。

## 【参考】7月31日 第1四半期決算公表以降のトピック

日付	トピック	関連スライド
2024年9月18日	北海道電力初となるトランジションボンドの発行について <a href="#">【HD】</a>	P 34
2024年9月30日	トランジション・リンク・ローンの実施について <a href="#">【HD】</a>	—
2024年10月10日	北海道電力株式会社第395回社債および第396回社債（第1回および第2回北海道電力トランジションボンド）の募集について <a href="#">【HD】</a>	P 34

(2024年10月25日公表)



HEPCO Group Integrated Report 2024  
05

### 社長メッセージ

電力需要の急増という  
経営環境の変化を的確に捉え  
“ほくてん力”を発揮して  
ほくてんグループの  
持続的な成長を目指します

代表取締役 社長執行役員  
齋藤 晋



本資料は2024年11月6日現在のデータに基づいて作成されております。また、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。また、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料の利用については他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。また、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

#### お問い合わせ先

北海道電力株式会社 経営企画室IRグループ  
〒060-8677 札幌市中央区大通東1丁目2番地  
URL: <https://www.hepco.co.jp/>